平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

							指定団体等	団体等の指定状況 ************************************		区分	平成22年度(千円			分	平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円·%)
	都道府県名	京	都府	市町村類型	ī —	1			蔵人総額		25, 557, 48	9 24, 219, 354	実質収支比率		3.0	2. 6
							財政健全化等	×	歳出総額	-	25, 061, 05	23, //4, 030	経常収支比率		95.8	98.8
	市町村名	Λ.	幡市	地方交付税租	重地 2-		財源超過 首都	×	歳入歳出き	E5I 操越すべき財源	496, 43 67, 25	7 445, 324	(※1) 標準財政規模		(106. 7) 14, 275, 934	(106. 1) 14, 104, 947
	מר (דר נשנווי	/	AHI 111	地刀又的杭档	E16 2-	,	近畿	ô	実質収支	* 陸 9・、 こ 州 赤	429, 18	2 372 944	財政力指数		0, 72	0. 73
		22年国調(人)	74, 227	1	-1		中部	×	単年度収ま	Z	56, 23		公債費負担比率		13. 0	14. 0
	人口	17年国調(人)	74, 252	1	産業構造		過疎	×	積立金		14, 35		健全化判断比率			
		増減率 (%)	-0.0	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	È	·	_	実質赤字比率		-	-
		23.03.31(人)	73, 414	第1次	730	743	低開発	×	積立金取削	消し額	89, 63	8 27, 401	連結実質赤字比率		-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	73, 392	弗1次	2. 2	2. 2	指数表選定	0	実質単年度	度収支	-19, 04	9 61, 631	実質公債費比率		3. 7	4. 7
		増減率 (%)	0.0	第2次	8, 201	10, 241			基準財政場	又入額	7, 231, 30	7, 928, 418	将来負担比率		47. 4	57. 4
	面積(km)		24. 37	弗2次	24. 7	30. 3			基準財政需	需要額	10, 662, 96	7 10, 809, 650	資金不足比率(※3)			
人	口密度(人/k㎡)		3, 046	第3次	22, 123	21, 757			標準税収入	人額等	9, 346, 45	1 10, 265, 805				
	世帯数 (世帯)		28, 795	弗3次	66. 7	64. 4			経常経費差	5.当一般財源等	14, 031, 73	2 13, 744, 623				
			職員の状況						歳入一般財源等		16, 972, 33	6 16, 169, 796				
	区分	定数	1人あたり平均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	巨刀	上数	給料月額(百円)		区刀	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	E高	20, 581, 67	8 19, 272, 948	1			
4+	市区町村長	1	9, 100	_ 一般	職員	513	1, 752, 408	3, 416	うち公的	的資金	7, 495, 88	9 7, 004, 035				
特	副市区町村長	2	7, 650	般う	ち消防職員	68	224, 400	3, 300	債務負担行	丁為額(支出予定額)	1, 189, 03	3 1, 804, 118	1			
別	収入役	-	_	- 職 う	ち技能労務職員	64	232, 896	3, 639	収益事業場	又入		-	-			
车	教育長	1	6, 900	員 教育	公務員	26	89, 710	3, 450	土地開発基	基金現在高	94, 00	0 94, 000				
- 4	議会議長	1	5, 500	等 臨時	職員	-	-	-	T# 4 A	財政調整基金	1, 514, 51	9 1, 399, 806				
	議会副議長	1	5, 000	合計		539	1, 842, 118	3, 418	積立金 現在高	減債基金	232, 89	0 32, 807				
	議会議員	20	4, 700	ラス	パイレス指数			98. 3	火江向	その他特定目的基金	3, 012, 90	4 2, 532, 608				
	•	•		•		•							•		•	•
一般	会計等の一覧		事業	会計の一覧			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業(法非適)の		関係する一部事務		地方公社・第	第三セクター等一覧	
項番	ŧ	会計名	項番	ŧ	会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)

項番	
(1)	一般会計

(2) 休日応急診療所特別会計

会計名

(3) 国民健康保険特別会計

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

(5) 後期高齢者医療特別会計

(6) 老人医療特別会計

(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(8) 駐車場特別会計

(9) 水道事業会計

(10) 下水道事業会計

(11) 城南衛生管理組合(一般会計)

(12) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(13) 京都府後期高齡者医療広域連合(後期高齡者医療特別会計)

(20) やわた市民文化事業団

(21) 八幡市公園施設事業団

(14) 澱川右岸水防事務組合(一般会計)

(15) 淀川・木津川水防事務組合(一般会計)

(16) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)

(17) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)

(18) 京都府自治会館管理組合(一般会計)

(19) 京都地方税機構(一般会計)

[/] ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9, 322, 597	36. 5	8, 478, 544		普通税		8, 478, 544 8, 478, 544	90. 9	62, 597
地方譲与税	171, 613	0.7	171, 613	1.3	法定普通税			90. 9	62, 597
利子割交付金	54, 022	0. 2	54, 022	0.4	市町村民税		4, 169, 326	44. 7	62, 597
配当割交付金	24, 033	0. 1	24, 033	0. 2	個人均等割		97, 581	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	8, 529	0.0	8, 529	0. 1	所得割		3, 514, 280	37. 7	-
地方消費税交付金	622, 746	2. 4	622, 746	4. 7	法人均等割		191, 393	2. 1	31, 041
ゴルフ場利用税交付金	4, 231	0.0	4, 231	0.0	法人税割		366, 072	3. 9	31, 556
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		3, 827, 959	41.1	-
自動車取得税交付金	58, 124	0. 2	58, 124	0.4	うち純固定資産	税	3, 817, 191	40. 9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		89, 408	1.0	-
地方特例交付金	126, 046	0.5	126, 046	1.0	市町村たばこ税		380, 658	4. 1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	55, 555	0. 2	55, 555	0.4	鉱産税		8	0.0	-
減収補塡特例交付金	70, 491	0.3	70, 491	0.5	特別土地保有税		11, 185	0.1	-
地方交付税	3, 976, 815	15. 6	3, 434, 231	26. 1	法定外普通税		-	-	-
普通交付税	3, 434, 231	13. 4	3, 434, 231	26. 1	目的税		844, 053	9. 1	-
特別交付税	542, 584	2. 1	-	-	法定目的税		844, 053	9. 1	-
(一般財源計)	14, 368, 756	56. 2	12, 982, 119	98. 7	入湯税		-	-	-
交通安全対策特別交付金	16, 391	0. 1	16, 391	0. 1	事業所税		-	-	-
分担金・負担金	242, 626	0.9	-	-	都市計画税		844, 053	9. 1	-
使用料	442, 701	1.7	151, 356	1. 2	水利地益税等		-	-	-
手数料	38, 274	0. 1	-	-	法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	4, 435, 249	17. 4	-	-	旧法による税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	H H I		9, 322, 597	100. 0	62, 597
都道府県支出金	1, 646, 134	6. 4	-	-	区分		平成22年度		平成21年度
財産収入	27, 964	0.1	-	-	徴収率 現 計		97. 9		98. 1 91. 9
寄附金	9, 240	0.0	-	-		村民税	97. 8		98. 1 92. 1
繰入金	628, 848	2. 5	-	-	(が) 生 純固	定資産税	97. 9	91.8	98. 0 91. 6
繰越金	255, 324	1.0	-	-			•		
諸収入	252, 082	1.0	657	0.0	公営事業等^			東保険事業会計	
地方債	3, 193, 900	12. 5	-	-	合計		実質収支		-486, 888
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道	621, 000	再差引収支		-602, 532
うち臨時財政対策債	1, 495, 200	5. 9	-		上水道	60, 661	加入世帯数(世帯))	11, 901
歳入合計	25, 557, 489	100.0	13, 150, 523	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	おお(料) 収え額	21, 025

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
合計	2, 502, 571	実質収支	-486, 888			
下水道	621,000	再差引収支	-602, 532			
上水道	60, 661	加入世帯数(世帯)	11, 901			
工業用水道	-	被保険者数(人)	21, 025			
交通	-	被保険者 保険税(料)収入額	84			
国民健康保険	660, 607		89			
その他	1, 160, 303	1人当り 【保険給付費	242			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)								
	目的別歳		(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通	建設事業費	(A)のうちst	5当一般財源等		
議会費	234, 092	0.9		-		234, 092		
総務費	4, 390, 553	17. 5		225, 119		3, 267, 312		
民生費	10, 245, 498	40.9		309, 073		4, 969, 469		
衛生費	1, 707, 525	6.8		13, 818		1, 638, 846		
労働費	109, 664	0.4		-		21, 955		
農林水産業費	164, 786	0.7		43, 885		123, 848		
商工費	109, 456	0.4		11, 470		96, 430		
土木費	1, 793, 160	7. 2		426, 987		1, 376, 036		
消防費	794, 625	3. 2		128, 630		667, 345		
教育費	3, 308, 108	13. 2		1, 447, 522		1, 876, 981		
災害復旧費	-	-		_		-		
公債費	2, 203, 585	8.8		-		2, 203, 585		
諸支出費	-	-		_		-		
前年度繰上充用金	-	-		-		-		
歳出合計	25, 061, 052	100.0	:	2, 606, 504		16, 475, 899		
	性質別歳		(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率		
義務的経費計	14, 636, 926	58. 4	9, 138, 653		9, 084, 818	62. 0		
人件費	6, 068, 144	24. 2	5, 009, 796		4, 958, 475	33. 9		
うち職員給	3, 481, 048	13. 9	3, 164, 146		-	-		
扶助費	6, 365, 197	25. 4	1, 925, 272		1, 922, 758	13. 1		
公債費	2, 203, 585	8.8	2, 203, 585		2, 203, 585	15. 0		
内 元利償還金	2, 203, 585	8.8	2, 203, 585		2, 203, 585	15. 0		
訳 一時借入金利子	-	-	-		-	-		
その他の経費	7, 817, 622	31. 2	6, 671, 963		4, 946, 914	33. 8		
物件費	2, 190, 158	8. 7	1, 750, 927		1, 397, 296	9. 5		
維持補修費	233, 622	0.9	172, 549		172, 549	1. 2		
補助費等	2, 359, 268	9.4	2, 206, 915		1, 978, 396	13. 5		
うち一部事務組合負担金	705, 580	2. 8	704, 109		601, 206	4. 1		
繰出金	1, 820, 910	7. 3	1, 526, 291		1, 398, 623	9. 5		
積立金	1, 210, 111	4. 8	1, 015, 231		-	-		
投資・出資金・貸付金	3, 553	0.0	50		50	0.0		
前年度繰上充用金	-	-	-					
投資的経費計	2, 606, 504	10.4	665, 283					
うち人件費	29, 291	0.1	29, 291					
普通建設事業費	2, 606, 504	10. 4	665, 283					
内しうち補助	1, 260, 145	5. 0	121, 051					
🔐 うち単独	1, 297, 274	5. 2	538, 347					
災告復旧争耒貧	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-					
歳出合計	25, 061, 052	100.0	16, 475, 899					

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) 平成22年度 京都府八幡市 一般会計等の財政状況 (単位:百万円 方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円 他会計等からの 繰入金 当該団体からの 出資金 当該団体からの 補助金 当該団体から 貸付金 実質収支 地方債 現在高 備考 会計名 歲入 歳出 形式収支 地方公社・第三セクター等名 経常損益 一般会計等 負担見込額 備考 1 一般会計 25, 762 やわた市民文化事業団 2 休日応急診療所特別会計 八幡市公園施設事業団 実質赤字額 25, 557 公営企業会計等の財政状況 (単位:百万円) 資金剰余額/不足額 (実質収支) 他会計等からの 繰入金 現在高 現在高 総収益 (歳入) 総費用 (歳出) 純損益 (形式収支) 会計名 一般会計等 繰入見込額 資金不足比率 備考 1 国民健康保険特別会計 2 介護保険特別会計 (保険事業勘定) 3 後期高齢者医療特別会計 5 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) 6 駐車場特別会計 下水道事業会計 1, 355 621 7, 559 4, 339 法適 連結実質赤字額 総費用 (歳出) 純損益 (形式収支) 資金剰余額/不足額 他会計等からの (実質収支) 繰入金 現在高 現在高 総収益 (歳入) 2 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計) 2, 664 2, 580 3 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) 276, 818 271, 031 5, 787 5, 787 3, 253 4 澱川右岸水防事務組合(一般会計 6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計) 7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計) 8 京都府自治会館管理組合(一般会計) 2, 076 計一部事務組合等 計 地方公社・第三セクター等 20 ※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。 公債費負担の状況 (千円・%) 将来負担の状況 (千円・%) 実質公債費比率 (千円・%) 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 内訳 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 一般会計等に係る地方債の現在高 元利償還金 1, 702, 226 2, 259, 90 2, 203, 58 19, 078, 316 19, 272, 948 20, 581, 678 PF1事業に係るもの 債務負担行為に基づく支出予定額 558, 021 いわゆる五省協定等に係るもの 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 370, 279 公営企業債の元利償還金口対する繰入金 505, 135 426, 85 公営企業債等繰入見込額 4, 622, 550 4, 496, 875 4, 547, 978 国営土地改良事業に係るもの 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 171, 516 218, 833 184, 124 1.5 組合等負担等見込額 1, 457, 450 1, 192, 065 1, 003, 490 8. 1 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 0. 5 債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの) 94, 524 85, 83 63, 877 退職手当負担見込額 6, 802, 728 6, 529, 445 52. 6 地方公務員等共済組合に係るもの 7, 137, 286 一時借入金の利子 設立法人等の負債額等負担見込額 2, 473, 401 2, 991, 426 2, 956, 792 連結実質赤字額 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 62, 250 51,000 39, 750 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 組合等連結実質赤字額負担見込額 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの 32, 913, 217 32, 384, 782 32, 810, 294 充当可能財源等 充当可能基金 いわゆる五省協定等に係るもの 72, 777 4, 771, 682 その他上記に準ずるもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 充当可能特定歳入 3, 877, 584 4, 842, 114 5, 159, 204 41. 6 下水道事業会計 4, 518, 474 4, 284, 090 4, 338, 822 35.0 地方公務員等共済組合に係るもの 基準財政需要額算入見込額 16, 962, 931 16, 517, 278 16, 985, 587 136. 9 水道事業会計 104, 076 212, 785 209, 156 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 24, 544, 604 25, 376, 890 26, 916, 473 企業債等 繰入見込額 将来負担比率((エ)-(オ))/((イ)-(ウ))×100 損失補償・債務保証の履行に係るもの 69.6 57.4 47.4 引き受けた債務の履行に係るもの その他の会計 その他上記に準ずるもの 地方道路公社に係る将来負担額 利子補給に係るもの 土地開発公社に係る将来負担額 標準財政規模 13, 954, 197 14, 104, 947 14, 275, 934 その他第三セクター等に係る将来負担額 算入公債費等の額 1, 866, 751 1, 945, 693 1, 905, 170 12, 008, 504 12, 199, 777 実質公債費比率 ((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100 (単年度)

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.83	20. 00
連結実質赤字比率	-	17. 83	35. 00
実質公債費比率	3.7	25. 0	35. 0
将来負担比率	47.4	350.0	

(3ヵ年平均)

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、滿期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成22年度

京都府八幡市

167.1

京都府平均

京都府平均

123



◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

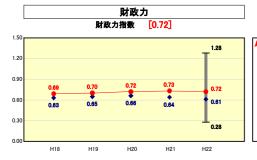
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

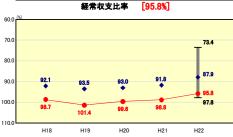
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



全国平均 京都府平均 30/128 0.53

類似団体平均を上回っているが、景気の落ち込みに加え、中心となる産業がないことや、 団塊の世代退職者の増加等による個人市民税の減収など、安定した収入の確保が困 難となり、財政力の低下が予測されることから、今後とも行財政改革に取り組み、徹底し た経費削減や税収の徴収強化等を図り、財政基盤の強化に努める



類似団体内順位 全国平均 125/128

昭和40年代後半に、団地開発が主因となり人口が急増し、一時的に大量採用した職員 が高齢化してきており、人件費の割合が高くなっている。また、少子高齢化や生活保護 受給率の伸びにより、扶助費の増加も著しく、これらが主因となって、類似団体平均を大 きく上回っている。

今後は、平成23年度から平成25年度までを期間とする「第5次行財政改革事施計画」 に基づき、「給与及び定員管理の適正化」、「施設の管理運営のあり方」、「市民協働の 推進」、「事務事業の見直し」、「歳入確保の方策」の5項目について取組みを進めていき、 改善に努める。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「102.917円]

財政構造の弾力性

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内順位

72,752

102.91

職員の高齢化により人件費が高くなっているが、平成22年度から地域手当を6%削減 し、また、事務事業削減計画において事務改善に取り組んだ結果、物件費等が低く抑え られており、類似団体平均を下回っている。財政構造を硬直化させている人件費をはじ め、今後も経費削減に努めていく。

京都府平均

117,677

全国平均

114,985



将来負担の状況

将来負担比率 [47.4%]

箱似团体内槽位 30/128

類似団体平均を下回っている主な要因としては、団塊世代の大量退職による退職手当 見込額の減、小学校建替償還の終了による債務負担行為に基づく支出予定額の減、減 債基金・特定目的基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も職 員の大量退職が見込まれることから、退職手当見込額の減等により、比率が減少してい

全国平均



3/128 10.5 **定置公债費比率の分析機**

類似团体内層位

平成8年度から平成12年度までにおいて、公債費負担適正化計画を策定し、財政構造 の弾力化に向けて取組みを行ってきた結果、類似団体平均を大きく下回る3.7%となっ ている。今後においても、世代間の公平性の観点も重視しながら、地方交付税に算定さ れる有利な地方債を活用し、一層の改善に向けた取組みを推進していく。

全国平均

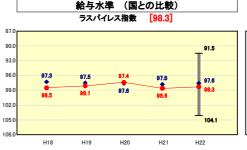
全国平均



人口千人当たり職員数の分析

類似団体内順位

定員適正化計画に基づき定員を削減してきたことにより、類似団体平均に比べ、低い値 となっている。今後についても、分権自治社会への転換が求められる中、多様化する社 会経済情勢の変化に適切に対応しながら、一層の効率化に努め適正な定数管理に取り



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

類似団体平均を上回っている要因として、高齢職員の階層において国平均俸給額より 大きくなっていることがあげられる。今後、給料表の見直し(わたりの廃止)を行い縮減に 努める。



109,677

60 000

90,000

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府八幡市

10.5

京都府平均

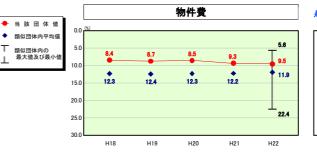
11.4

74.1

経常収支比率の分析

73,414 人(H23.3.31現在) 実 賞 赤 字 比 率 24.37 km² 96 歗 入総 25, 557, 489 千円 3.7 % 47.4 % 質 公 債 費 比 率 来負担比率 総 出 25,061,052 千円 429,182 千円 実 -収 H19 II — 1 H20 II — 1 14, 275, 934 千円 H22 II — 1 20,581,678 千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



看似团体内層位 全国平均 京都府平均 27/128 128 10.1

物件費の分析欄

第4次行財政改革に基づき、徹底した経費削減を行ってきた。今後さらに、第 5次行財政改革に着手し、引き続き、事務事業の廃止、縮小、統廃合や行政 事務の効率化に努める。



類似团体内層位 全国平均 122/128 28.5

人件費の分析権

昭和40年代後半に、団地開発が主因となり人口が急増し、一時的に大量採 用した職員が高齢化(平均年齢45.6歳平成22年4月1日現在)してきたため、 人件費の割合が高く、類似団体平均を大きく上回っている。 平成22年度に地域手当を9%から3%に引き下げたこと等により3.9ポイン

ト改善したが、今後についても、給料表の見直し(わたりの廃止)を行い人件 費の縮減に努め、多様化する社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、 一層の効率化を図り適正な定数管理の取組みを行う。



補助費等の分析機

平成22年度から下水道事業が法適用となったため、繰出金見合い分が増加 したことにより類似団体平均を上回ることとなった。第4次行財政改革に基づ き、団体等に対する補助金等の整理合理化に取り組んできたことにより、多く の項目では類似団体平均を下回っており、今後も対象事業が公共性・公益性 を有しているかなど市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか検討 を行っていく。

全国平均



類似団体内順位 扶助費の分析欄

生活保護率が平成22年度で20.45%と全国平均(H22.12)の15.6%と比較し て高い状況となっている。そのため、生活保護費を主要因として、類似団体、 全国市町村及び京都府市町村の平均を大きく上回っており、義務的経費の 削減による財政構造の弾力化が喫緊の課題となっている。

10.4

全国平均



類似団体内順位 その他の分析欄

高齢化の進展等により国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会 計への繰出金など増加傾向にあるが、平成22年度から下水道事業が法適 用となったことにより繰出金が減となり類似団体平均を下回っている。

全国平均

11.8



類似团体内層位 28/128 公信誉の分析機

平成8年度~平成12年度において、公債費負担適正化計画を策定し、財政 構造の弾力化に向けて、取組みを行ってきた。その結果、年々比率が減少し てきたが、臨時財政対策債及び退職手当債が増加しており、徐々にではある が地方債現在高は増加傾向となっている。今後においても、世代間の公平性 の観点も重視しながら、地方交付税算入の有る地方債等、有利な地方債の 借入れに努め、一層の改善に向けた取組みを推進していく。

全国平均

19.0

20.4



126/128 公信誉以外の分析機

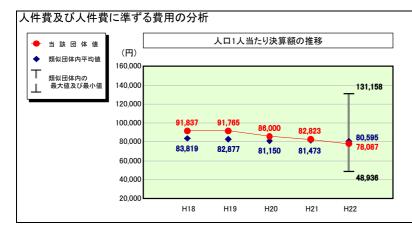
類似団体内層位

昭和40年代後半に、団地開発が主因となり人口が急増し、一時的に大量採 用した職員が高齢化してきており、人件費の割合が高くなっている。また、少 子高齢化や生活保護受給率の伸びにより、扶助費の増加も著しく、これらが 主因となって、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、平成23年度か ら平成25年度までを期間とする「第5次行財政改革実施計画」に基づき、「給 与及び定員管理の適正化」、「施設の管理運営のあり方」、「市民協働の推 進」、「事務事業の見直し」、「歳入確保の方策」の5項目について取組みを進 めていき、改善に努める。

全国平均

70.2

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 6, 068, 144 82. 656 72. 694 13. 7 賃金 (物件費) 290 133 3 952 4 422 **▲** 10 6 一部事務組合負担金 (補助費等) 172, 862 6, 678 **▲** 64. 7 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 938 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) ▲退職金 137, 944 **▲** 39.1 3, 085 29, 291 **A** 965, 676 5, 732, 698 1, 563 **A** 8, 789 399 ▲ 13, 154 **▲** 74.5 49. 7 合計 78, 087 80, 595 **▲** 3.1

<u>.</u> 267			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 34	7. 89	▲ 0.55
ラスパイレス指数	98. 3	97. 6	0.7

人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 80,000 類似団体内の 最大値及び最小値 60,000 55,226 40,000 26,984 26,854 25,793 20,000 21,497 7,197 6,069 2,870

H18

H19

H20

H21

H22

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2, 203, 585	30, 016	49, 330	▲ 39.2
積立不足額を考慮して算定した額	=	=	1.	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	505, 206	6, 882	13, 420	▲ 48. 7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	184, 124	2, 508	3, 547	▲ 29.3
情務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	63, 877	870	1, 853	▲ 53.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 699, 497	▲ 9, 528	▲ 4, 878	95. 3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 866, 751	▲ 25, 428	▲ 37, 532	▲ 32.2
合計	390, 544	5, 320	25, 793	▲ 79.4
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しない

(参考) 普通建設事業費(の分析				
(円)		人口1人	、当たり決算	額の推移	
80,000					
70,000					
60,000				•	•
50,000	•	•	•		
40,000		•			
30,000					
20,000					
10,000					
₀ L					
	H18	H19	H20	H21	H22
	—— 当言	該団体値	•	類似団体内	平均値
		•			

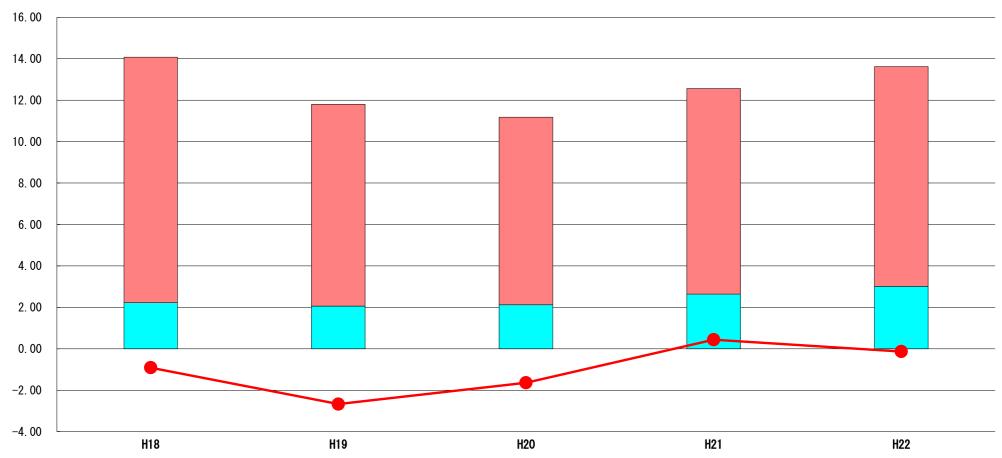
普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算額	預	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H18		1, 165, 304	15, 920	40.8	52, 453	▲ 11. 2	52. 0
	うち単独分	851, 558	11, 634	9. 7	30, 509	▲ 12.8	22. 5
H19		1, 127, 380	15, 450	▲ 3.0	48, 408	▲ 7.7	4. 7
	うち単独分	770, 866	10, 564	▲ 9.2	26, 937	▲ 11.7	2. 5
H20		1, 002, 989	13, 679	▲ 11.5	49, 774	2. 8	▲ 14.3
	うち単独分	657, 243	8, 963	▲ 15. 2	26, 739	▲ 0.7	▲ 14.5
H21		1, 754, 037	23, 900	74. 7	58, 009	16. 5	58. 2
	うち単独分	790, 910	10, 777	20. 2	32, 190	20. 4	▲ 0.2
H22		2, 606, 504	35, 504	48. 6	61, 882	6. 7	41.9
	うち単独分	1, 297, 274	17, 671	64. 0	32, 175	0.0	64. 0
過去5年間平均		1, 531, 243	20, 891	29. 9	54, 105	1.4	28. 5
	うち単独分	873, 570	11, 922	13. 9	29, 710	▲ 1.0	14. 9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

京都府八幡市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	11. 86	9. 74	9. 06	9. 92	10. 61
実質収支額	2. 22	2. 06	2. 12	2. 64	3. 01
実質単年度収支	▲ 0.91	▲ 2.67	▲ 1.64	0. 44	▲ 0.13

分析欄

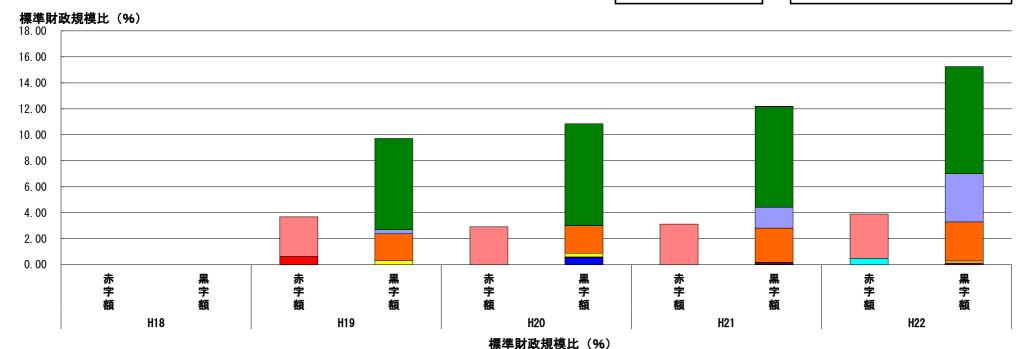
一時的に大量採用した職員が高齢化したことによって人件費が高くなり、少子高齢化や生活保護受給率の伸びにより、扶助費の増加も著しく、これらが主因となって、平成20年度までは財政調整基金を多く取り崩しており、実質単年度収支の赤字が続いていた。人件費を削減するため、平成19年4月から給料表を平均5.2%引き下げる職務の級構成の再編、号級の4分割等を内容とする新給料表へ移行し、地域手当についても平成22年度に9%から3%に引き下げた。また、平成20年度からは退職手当債を発行することで、多額の退職手当に対応する財源措置をとっている。

今後は、平成23年度から平成25年度までを期間とする「第5次行財政改革実施計画」に基づき、「給与及び定員管理の適正化」、「施設の管理運営のあり方」、「市民協働の推進」、「事務事業の見直し」、「歳入確保の方策」の5項目について取組みを進めていき、改善に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

京都府八幡市



					17K-1-141 14V-17U	XXX
会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	国民健康保険特別会計	-	▲ 3.05	▲ 2.91	▲ 3.13	▲ 3.41
	駐車場特別会計	-	0. 00	0. 00	0. 01	▲ 0.49
	水道事業会計	-	7. 03	7. 83	7. 76	8. 24
	下水道事業会計	-	0. 30	0. 02	1. 60	3. 71
	一般会計	-	2. 06	2. 12	2. 64	3. 01
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	-	0. 33	0. 28	0. 04	0. 16
	後期高齢者医療特別会計	-	-	0. 05	0. 12	0. 13
	休日応急診療所特別会計	-	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
	その他会計(赤字)	-	▲ 0.63	-	-	-
	その他会計(黒字)	-	0.00	0. 55	0. 02	0. 00

分析欄

上下水道事業において、経営の健全化が図られており、標準財政規模比で大きく黒字となっている。下水道事業については、平成22年度から一部法適用とし、経営のさらなる明確化・健全化・効率化を図っており、一般会計からの基準外繰出も減少傾向にある。今後も住民サービスの向上を図りつつ、経営の健全化に努めていく。

国民健康保険事業については、高齢化による給付の増大と不況による所得減少により平成16年度から赤字が累積している。被保険者の所得が減少していく中で、保険料率の引き上げは困難であり、一般会計からの補填も検討せざるを得なくなっている状況である。今後については、国民健康保険事業財政支援あり方審議会を設置し、協議を行っていくとともに、収納率の向上・適用の適正化・給付の適正化・保険事業の一層の推進を図っていくことで、国保財政の健全化・安定化に努めていく。

駐車場事業において、赤字が発生しているが、道路整備事業に伴う用地取得に係るものであり、当該事業の補償金を平成23年度に受け入れることで解消する見込みである。

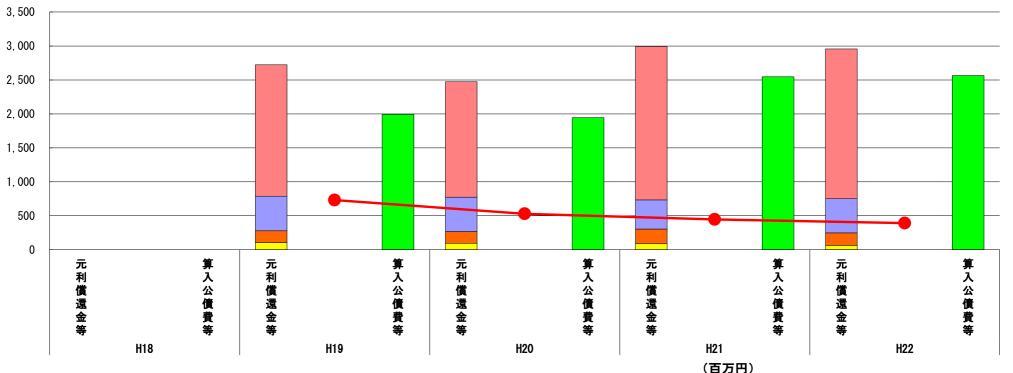
[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

京都府八幡市





		, H					
年度 分子の構造		H18	H19	H20	H21	H22	
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1, 936	1, 702	2, 260	2, 204	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	_	510	505	427	505	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	173	172	219	184	
	債務負担行為に基づく支出額	_	105	95	86	64	
	一時借入金利子	-	-	-	-	_	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1, 993	1, 945	2, 546	2, 566	
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	-	731	529	446	391	

公析爛

元利償還金については、公営住宅建設事業・地域改善事業・ 学校私設整備事業の償還が完了してきたことで、減少傾向に ある。今後においても、世代間の公平性の観点を重視しつつ、 地方交付税に算定される有利な地方債を活用しながら、計画 的な発行を行い、公債費抑制と算入公債費増加に努めていく。

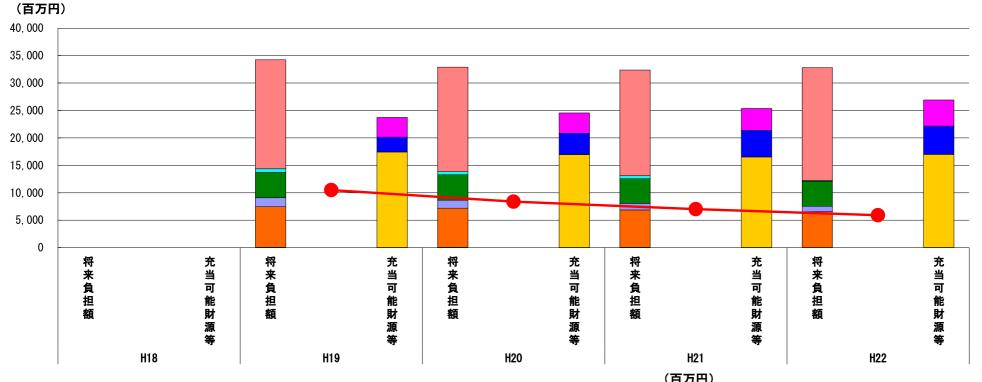
[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

京都府八幡市



						(87777
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19, 871	19, 078	19, 273	20, 582
将来負担額(A)	債務負担行為に基づく支出予定額	-	653	558	561	148
	公営企業債等繰入見込額	-	4, 623	4, 623	4, 497	4, 548
	組合等負担等見込額	-	1, 643	1, 457	1, 192	1, 003
付不負担領(A)	退職手当負担見込額	-	7, 381	7, 137	6, 803	6, 529
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	60	60	59	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	-	3, 579	3, 704	4, 017	4, 772
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	-	2, 727	3, 878	4, 842	5, 159
	基準財政需要額算入見込額	-	17, 431	16, 963	16, 517	16, 986
(A) - (B)	将来負担比率の分子	_	10, 494	8, 369	7, 008	5, 894

分析欄

団塊世代の大量退職により退職手当負担見込額が減少傾向にあるが、その財源となる退職手当債の発行や臨時財政対策債が主 因となり地方債現在高は増加傾向にある。組合等負担見込額については、城南衛生管理組合及び住宅新築資金等貸付組合の償還が進み、組合の地方債現在高が大きく減となっている。

充当可能基金については、減債基金への積立や環境整備協力金 を原資とする地域活性化基金の設置等により増加している。充当 可能特定歳入は、都市計画税の地方債充当可能率が上がったこ とにより、増加している。

今後は、退職手当債及び臨時財政対策債により、地方債現在高が増加していくものと考えられるため、引き続き職員の大量退職に よる負担額が減することに加え、基金積立等の財政基盤強化を図 ることで将来負担比率の減少に努めていく。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。